

法曹養成制度改革連絡協議会（第5回）

2016年10月17日（月）午後1時30分～

日本弁護士連合会 配布資料

2. 企業		
2-1	企業内弁護士について(2016年6月30日現在)	P. 1
2-2	企業内弁護士属性集計 (2016年9月2日現在・日弁連調べ)	P. 2
2-3	法律サービス展開本部ひまわりキャリアサポートセンター関連のイベント等の開催状況について(2016年4月1日以降)	P. 3

企業内弁護士について

企業内弁護士数の推移(全体数)

※日本組織内弁護士協会調べの「企業内弁護士数の推移(2001年～2016年)」を
もとに作成



日弁連の企業内弁護士に関する取組

◇ひまわり求人
求職ナビの運営

◇各経済団体等の
協力を得て、
企業向け情報提供会
を開催

◇企業内弁護士に
関する情報提供
(広報)の強化

◇弁護士・修習生等
向け研修・セミナー
の開催

企業内弁護士属性集計(2016.9.2現在・日弁連調べ)

(1,767名)

■弁護士会別

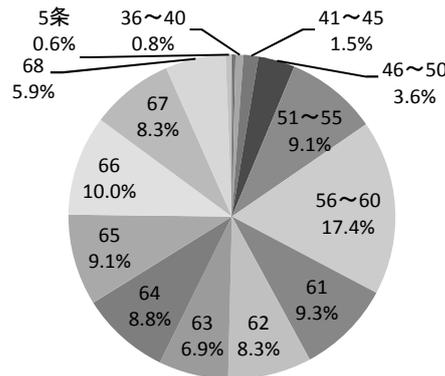
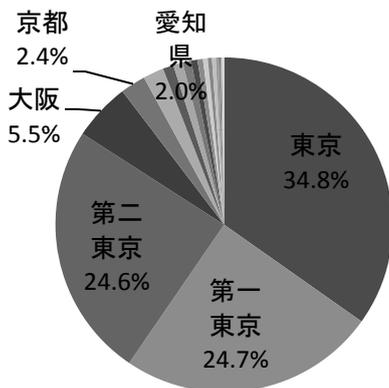
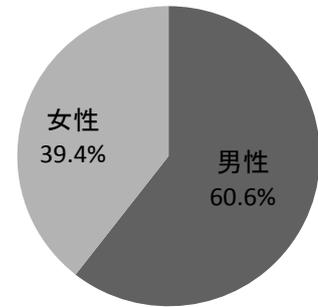
東京	609	群馬	2
第一東京	432	長野県	2
第二東京	431	岐阜県	2
大阪	97	島根県	2
京都	42	愛媛	2
愛知県	35	埼玉	1
兵庫県	18	茨城県	1
神奈川県	16	新潟県	1
岡山	14	奈良	1
静岡県	11	長崎県	1
福岡県	9	鹿児島県	1
千葉県	8	福島県	1
広島	7	香川県	1
三重	6		
札幌	5		
富山県	3		
沖縄	3		
仙台	3		

■修習期別

1~5	0
6~10	0
11~15	3
16~20	0
21~25	0
26~30	1
31~35	2
36~40	14
41~45	26
46~50	64
51~55	161
56~60	308
61	165
62	146
63	122
64	156
65	161
66	176
67	146
68	105
5条	11

■性別

男性	1070
女性	697



※上のデータは、日弁連登録データから、所属企業・団体の所在地を自身の法律事務所所在地として登録している弁護士について抽出・集計した参考値です。

※本データにおける企業・団体とは、日本法に基づく会社、外国会社の日本支社、特殊法人、公益法人、事業組合、学校法人、国立大学法人等、国と自治体以外のあらゆる法人を指します(日本司法支援センター(本部)を除いています。)

法律サービス展開本部関連のイベント等の開催状況について(2016/4/1～)

■ひまわりキャリアサポートセンター関連

開催日	イベント名	会場	備考
2016年4月12日	企業内弁護士研修会「企業内弁護士 最前線」2015年度第7回	東京・ 全国	
5月21日	司法試験受験者向け「企業内弁護士セミナー」	東京	共催:東京三弁護士会
5月30日	企業内弁護士研修会「企業内弁護士 最前線」2015年度第8回	東京・ 全国	
7月5日	企業内弁護士研修会「企業内弁護士 最前線」2016年度第1回	東京・ 全国	
7月11日	東京三弁護士会との企業内弁護士に関する意見交換会	東京	
8月1日	平成28年度「弁護士採用を検討する企業向け説明会」	東京	東京三弁護士会主催
9月5日	企業内弁護士研修会「企業内弁護士 最前線」2016年度第2回	東京・ 全国	
10月10日	企業内弁護士に関するセミナー「～企業内弁護士を目指す司法試験合格者向けセミナー～企業法務の実態と企業内弁護士の役割」	東京	東京三弁護士会主催
10月10日	第70期司法修習生等東京三弁護士会就職合同説明会	東京	東京三弁護士会主催
11月2日	企業内弁護士研修会「企業内弁護士 最前線」2016年度第3回	大阪・ 全国	共催:近畿弁護士会連合会,大阪弁護士会
2017年1月10日	企業内弁護士研修会「企業内弁護士 最前線」2016年度第4回	東京・ 全国	
3月14日	企業内弁護士研修会「企業内弁護士 最前線」2016年度第5回	東京・ 全国	
5月16日	企業内弁護士研修会「企業内弁護士 最前線」2016年度第6回	東京・ 全国	